平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 北日本紡績株式会社 上場取引所 東証 大証 各2部

コード番号 3409

URL http://www.ktbo.co.jp

代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 直山 秀人

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 大杉 幸正 TEL (076) 277-7530

半期報告書提出予定日 平成19年12月26日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常和	利益	中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	766	$\triangle 3.9$	$\triangle 72$	_	$\triangle 70$	_	$\triangle 67$	_
18年9月中間期	798	11. 1	$\triangle 45$	_	$\triangle 44$	_	$\triangle 41$	_
19年3月期	1,632	_	△110		△112	_	△107	_

	1 株当た (当期)糾		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益		
	円	銭	円	銭	
19年9月中間期	△5	48		_	
18年9月中間期	$\triangle 3$	27	_	_	
19年3月期	△8	54	_	_	

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	3, 572	1, 912	53. 6	154	75	
18年9月中間期	3, 673	2, 077	56. 6	163	36	
19年3月期	3, 589	2, 021	56. 3	163	55	

(参考) 自己資本

19年9月中間期 1,912百万円 18年9月中間期 2,077百万円 19年3月期 2,021百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	2	$\triangle 70$	125	208
18年9月中間期	8	△14	64	211
19年3月期	△9	△24	31	150

2. 配当の状況

	1株当たり配当金							
(基準日)	中間期末	期末	年間					
	円 銭	円 銭	円 銭					
19年3月期	_	_						
20年3月期	_	_	0円00銭					
20年3月期(予想)	_	_						

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,600	$\triangle 2.0$	$\triangle 131$	_	$\triangle 130$	_	$\triangle 120$	_	$\triangle 9$	71

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のため の基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無
 - 〔(注) 詳細は、16ページ「会計方針の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 - ① 期末発行済株式数 (1949) 19年9月中間期 12,911,000株18年9月中間期 12,911,000株19年3月期 12,911,000株19年3月期 12,911,000株
 - ② 期末自己株式数 19年9月中間期 548,963株18年9月中間期 193,970株19年3月期
 - (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」 をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利	J益	中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	766	$\triangle 3.9$	$\triangle 69$	_	$\triangle 69$	_	$\triangle 66$	_
18年9月中間期	798	11. 1	$\triangle 47$		$\triangle 47$	_	$\triangle 45$	_
19年3月期	1,632		△113		$\triangle 112$	_	△111	_

	1 株当たり中間 (当期)純利益					
	円	銭				
19年9月中間期	$\triangle 5$	42				
18年9月中間期	$\triangle 3$	50				
19年3月期	△8	80				

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	3, 571	1, 950	54.6	157	77
18年9月中間期	3, 724	2, 164	58. 1	167	85
19年3月期	3, 589	2, 058	57. 3	166	51

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,950百万円 18年9月中間期 2,164百万円 19年3月期 2,058百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上	高	営業利	J益	経常利	益	当期純和	利益	1 株当 / 当期純和	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,600	$\triangle 2.0$	$\triangle 126$	_	△131	_	$\triangle 121$	_	△9	79

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。当社を取り巻 く様々な変動要因により、実際の業績が上記数値と異なる可能性があります。

通期の連結業績予想に関する事項につきましては、平成19年10月19日公表の「業績予想の修正に関するお 知らせ」をご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の概況)

当中間連結会計期間の日本経済は、企業の活発な生産・輸出による好調な業績に支えられ緩やかながら拡大基調を維持しております。しかしながら、原油価格の高騰や円安の反転に加え、サブプライムローン問題などによって米国景気が減速感を強める可能性が高まる中で、ここへきて景気の踊り場感が出てきました。製造業においては輸出好調なるも国内設備投資が一巡、一方非製造業の中でとりわけ卸小売業は、住民税負担の増加・年金問題・株価下落と相俟って個人消費の停滞感をより強めております。

繊維景況は、衣料用で婦人ニットブーム(レギンス)の流行や、アウトドア用の高密度織物の輸出需要などに明るい要因があったものの力強さを欠いております。自動車関連では、好調な輸出に支えられ堅調なるも国内販売台数減少で勢いを失いつつあり先行きが懸念されます。寝装関連では、布団需要の低迷から抜け出せず、マンション販売・住宅着工戸数の減少・輸入品の増加がインテリア関連にも大きく影を落としております。また、原油価格の高騰によるコストアップが依然として続いており、国内繊維事業全体の収益を圧迫しております。

このような景況感の中で、当社主力のポリエステル市況は混迷状態から脱しきれず、依然として厳しい 経営環境が続きました。

当社の各部門の業績は次のとおりであります。

[紡績部門]

産業資材分野では当社基幹商品に育ちつつあるアラミド繊維(高機能難燃繊維)の需要が前期に引き続き自動車関連資材向けを中心に堅調に推移しておりますが、原料タイトな状況からやや伸び悩んでおります。しかしながら、期初から新たに高強力繊維の紡績糸の受注が決まり、高機能糸製造を担う紡績第2工場も原綿着色糸の受注が増加し順調に稼動しております。

一方衣料分野では、当社間接輸出の中近東向け民族衣装トーブは特化素材(商標:ネスト)を複合したブランド糸(商標:ソードフィル)が中近東マーケットに根強い需要があり、受注を盛り返してきております。カーシート用紡績糸や一般衣料紡績糸は原料価格の値上がりと国内需要の低迷から減少傾向が続きました。

この間、ネストを中心とした複合素材の新商品開発に加え、非衣料分野の開発及び資材用アラミド繊維の受注拡大に取り組んだ結果、開発商品の一部受注に結びつき生産はフル稼動したものの、合理化・効率 化のための諸施策を上回る原材料価格の値上がりもあり収益改善には至りませんでした。

〔仮撚部門〕

ポリエステル長繊維加工糸の衣料用は、輸入糸及び二次製品の輸入定着から苦戦を強いられておりますが、スポーツ関連でトレーニングウエア用や婦人ニット用で底堅い動きが見られたほか、雑品関係の細幅 織物用2ヒーター糸の需要が堅調に推移しました。

産業資材用では、カーシート用途が自動車の輸出好調を背景に底堅く推移しましたが全体的には原材料値上げによる影響が大きく引き続き厳しい状況が続いております。

このような中で、原糸メーカー特化素材の新商品開発・受注に取り組みフル生産となりましたが原料値 上げによるコストアップを吸収できず加工賃低下とも相俟って収益改善には至りませんでした。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は7億66百万円と前中間連結会計期間に比べ、31百万円 (△3.9%)の減収となり、経常損失は70百万円、中間純損失は67百万円の計上となりました。

(通期の見通し)

通期の見通しにつきましては、米国景気の不透明感や原油価格の高騰など当社を取り巻く環境は予断を 許さない状況が続くことが予想される中で、当社といたしましてはより一層生産の効率化、製造コストの 削減、高付加価値商品生産などの諸施策に取り組み収益改善に努めます。

通期の連結業績の見通しにつきましては売上高1,600百万円、営業損失131百万円、経常損失130百万円、 当期純損失120百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9.4%増加し520百万円となりました。これは主として、現金及び 預金が57百万円増加したことによるものであります。固定資産は2%減少し3,052百万円となりました。 これは主として、株価の下落により投資有価証券が68百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は0.5%減少し3,572百万円となりました。

(口) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8.3%増加し894百万円となりました。これは主として、短期借入金が74百万円増加したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ3.1%増加し765百万円となりました。これは主として、長期借入金が50百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は5.9%増加し1,659百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5.4%減少し1,912百万円となりました。主な減少要因は、中間 純損失67百万円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ 57百万円増加し、当中間連結会計期間には208百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における資金の増加は2百万円(前中間連結会計期間比△72.7%)となりました。 これは、税金等調整前中間純損失が70百万円と低調に推移したことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における資金の減少は70百万円(前中間連結会計期間は14百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における資金の増加は125百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加による収入が60百万円、長期借入れによる収入が1億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が34百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	36.8	59.8	57. 7	56. 3	53. 6
時価ベースの自己資本比率 (%)	34. 4	42.4	50.0	31. 6	27.3
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	_	_	21, 351. 3	_	371. 87
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	_	_	0.0	_	0.2

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への還元を第一として配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

全社、全グループ会社一丸となって業績の早期回復と向上に向けて取り組んでおりますが、当中間期配 当金につきましては、当中間期業績並びに今後の見通しなどを勘案いたしました結果、誠に遺憾ではござ いますが見送らさせていただきました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社は継続して経常赤字の計上を余儀なくされており、黒字転換が喫緊の最重要課題であると認識している中で、経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のものがあります。

- (1)繊維市況の低迷、国内マーケットの縮小に伴い、販売先からの受注量が発注する会社の判断により、 漸減する可能性があります。
- (2)間接輸出の中近東向け民族衣装のトーブは、地域の政情不安、為替変動、原油高騰によるコスト高、 他社商品との品質・価格交渉により減少する可能性があります。
- (3)商品開発は、他社との競争に勝つために不可欠な活動でありますが、市場の評価を仰ぐものであるため、タイムリーかつ正確な判断はできません。
- (4)当社株式の月間平均上場時価総額及び月末上場時価総額が10億円未満となり、9ヶ月以内に10億円 以上とならず、東京証券取引所から上場廃止になる可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において判断したものであります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がありませんので開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成18年3月期 決算短信(平成18年5月18日開示)により開示を行った内容から、重要な変更がありませんので、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

(2) 目標とする経営指標

当社は、経常利益を黒字化させ恒常的な利益体質の確立を目標とし、収益改善の諸施策に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

繊維業界とりわけポリエステル市況は、中国・東南アジアの安価な製品に押され長期の低迷状態におかれている中で、原油価格の高騰が国内製造の圧迫要因となりさらに混迷度を深めており、当社の経営環境に一層の厳しさを増しております。

当社の経営課題はコスト削減・効率化諸施策の弛みない実行は言うまでもないところではありますが、 定番品製造からの脱却、高付加価値商品の開発・販売拡大が喫緊の課題です。特に資材分野に対する生 産・販売を原糸メーカーと共に強固に取り組み、安全・環境・軽量化・リサイクルのニーズに対応できる 機能素材を主力に位置付け、高品位・高機能製品の供給をより一層加速させてまいります。

高度な紡績技術をもっての新商品開発及び販売先の開拓・業務拡大が収益拡大に結びつくものと確信いたしております。当社挙げて収益改善の諸施策を間断なく推し進め、企業価値を高めるため邁進いたします。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				連結会計期間 19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
区分	注記番号	金額(構成比 (%)	金額(構成比 (%)	金額(構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			211, 428			208, 064			150, 626	
2 受取手形及び売掛金	※ 3		211, 110			176, 503			216, 397	
3 たな卸資産			89, 879			123, 431			101, 241	
4 その他			16, 733			12, 707			7, 444	
5 貸倒引当金			△7, 367			_			_	
流動資産合計			521, 784	14. 2		520, 706	14. 6		475, 710	13. 3
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	※ 1, 2									
(1) 建物及び構築物		1, 100, 391			1, 084, 573			1, 078, 388		
(2) 機械装置 及び運搬具		415, 223			357, 105			379, 919		
(3) 土地		954, 662			976, 138			954, 662		
(4) その他		8, 831	2, 479, 108		7, 808	2, 425, 626		8, 869	2, 421, 840	
2 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		713			1,094			1, 230		
(2)施設利用権		807	1,521		807	1, 902		807	2, 038	
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※ 2	704, 262			611, 322			679, 825		
(2) その他		15, 390			14, 300			11, 550		
(3) 貸倒引当金		△48, 466	671, 185		△ 1,080	624, 542		△1,080	690, 295	
固定資産合計			3, 151, 815	85.8		3, 052, 070	85. 4		3, 114, 174	86. 7
資産合計			3, 673, 600	100.0		3, 572, 777	100.0		3, 589, 885	100.0

			連結会計期間 18年9月30日)			連結会計期間 19年9月30日)	-	要約連	結会計年度の 結貸借対照表 19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(構成比 (%)	金額(構成比 (%)	金額(構成比 (%)
(負債の部)	III V			(/-/			(70)			(/=/
I 流動負債										
1 支払手形及び買掛金			124, 105			123, 734			115, 205	
2 短期借入金	※ 2		606, 464			678, 118			603, 264	
3 未払法人税等			1, 310			1, 032			1,704	
4 賞与引当金			18, 967			18, 755			19, 745	
5 その他			79, 409			72, 999			86, 140	
流動負債合計			830, 256	22. 6		894, 640	25. 0		826, 060	23. 0
Ⅱ 固定負債										
1 長期借入金	※ 2		125, 898			147, 446			96, 666	
2 繰延税金負債			251, 032			224, 683			254, 910	
3 再評価に係る 繰延税金負債			327, 789			327, 789			327, 789	
4 退職給付引当金			14, 342			18, 445			15, 680	
5 役員退職引当金			46, 788			46, 788			46, 788	
固定負債合計			765, 851	20.8		765, 153	21. 4		741, 835	20. 7
負債合計			1, 596, 108	43. 4		1, 659, 793	46. 4		1, 567, 895	43. 7
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			714, 000	19. 4		714, 000	20.0		714, 000	19. 9
2 資本剰余金			1, 257	0.0		1, 257	0.0		1, 257	0.0
3 利益剰余金			747, 650	20.4		614, 235	17. 2		682, 041	19. 0
4 自己株式			△56, 958	$\triangle 1.5$		△ 57, 109	△1.6		△57, 013	△1.6
株主資本合計			1, 405, 949	38. 3		1, 272, 382	35. 6		1, 340, 285	37. 3
Ⅱ 評価・換算差額等										
1 その他有価証券 評価差額金			201, 392	5. 5		170, 451	4.8		211, 553	5. 9
2 土地再評価差額金			470, 150	12.8		470, 150	13. 2		470, 150	13. 1
評価・換算差額等 合計			671, 542	18. 3		640, 601	18.0		681, 703	19. 0
純資産合計			2, 077, 492	56. 6		1, 912, 984	53. 6		2, 021, 989	56. 3
負債純資産合計			3, 673, 600	100.0		3, 572, 777	100.0		3, 589, 885	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		(自 平)]連結会計期間 成18年4月1 成18年9月30	目 目)	(自 平)	引連結会計期間 成19年4月1 成19年9月30	目 目)	要約連 (自 平)	結会計年度の 結損益計算書 成18年4月1 成19年3月31	目 目)
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高			798, 126	100.0		766, 849	100.0		1, 632, 716	100.0
Ⅱ 売上原価			749, 663	93. 9		743, 697	97.0		1, 553, 905	95. 2
売上総利益			48, 462	6. 1		23, 152	3.0		78, 811	4.8
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※ 2									
1 発送運賃及び 保管料		21, 233			21, 286			43, 459		
2 役員報酬		12, 429			12, 729			25, 009		
3 給料手当		25, 861			27, 241			63, 023		
4 賞与引当金繰入額		3, 460			2,860			3, 633		
5 その他		30, 785	93, 769	11. 7	31, 519	95, 637	12.5	54, 132	189, 258	11.6
営業損失			45, 306	△5.6		72, 485	△9.5		110, 447	△6.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		38			182			150		
2 受取配当金		4, 877			6, 285			7, 150		
3 その他		7, 772	12, 687	1. 5	9, 827	16, 295	2. 1	14, 167	21, 468	1.3
V 営業外費用										
1 支払利息		7, 213			10, 851			16, 400		
2 その他		4, 214	11, 427	1.4	3, 340	14, 192	1.8	7, 047	23, 447	1.4
経常損失			44, 046	△5. 5		70, 382	△9. 2		112, 426	△6.9
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入額		_	_	_	_	_		47, 386	47, 386	2. 9
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価損		_	_	_	_	_		47, 386	47, 386	2. 9
税金等調整前 中間(当期)純損失			44, 046	△5. 5		70, 382	△9.2		112, 426	△6. 9
法人税、住民税 及び事業税		375			250			500		
法人税等調整額	₩ 1	△2, 895	△2, 520	△0.3	△ 2,825	△ 2,575	△0.3	△5, 790	△5, 290	△0.3
中間(当期)純損失			41, 526	△5. 2		67, 806	△8.9		107, 135	△6.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日残高(千円)	714, 000	1, 257	789, 176	△56, 862	1, 447, 571	
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失			△41, 526		△41, 526	
自己株式の取得				△95	△95	
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					_	
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	_		△41, 526	△95	△41, 621	
平成18年9月30日残高(千円)	714, 000	1, 257	747, 650	△56, 958	1, 405, 949	

	i i	評価・換算差額等				
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計		
平成18年3月31日残高(千円)	312, 591	470, 150	782, 741	2, 230, 313		
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失				△41, 526		
自己株式の取得				△95		
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△111, 198		△111, 198	△111, 198		
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△111, 198	_	△111, 198	△152, 820		
平成18年9月30日残高(千円)	201, 392	470, 150	671, 542	2, 077, 492		

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成19年3月31日残高(千円)	714, 000	1, 257	682, 041	△ 57,013	1, 340, 285	
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失			△ 67,806		△ 67,806	
自己株式の取得				△ 96	△ 96	
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	_	_	△ 67,806	△ 96	△ 67,902	
平成19年9月30日残高(千円)	714, 000	1, 257	614, 235	△ 57, 109	1, 272, 382	

	į.			
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
平成19年3月31日残高(千円)	211, 553	470, 150	681, 703	2, 021, 989
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失			_	△ 67,806
自己株式の取得			_	△ 96
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△ 41, 102	_	△ 41, 102	△ 41, 102
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 41, 102	_	△ 41, 102	△ 109,005
平成19年9月30日残高(千円)	170, 451	470, 150	640, 601	1, 912, 984

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

		株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日残高(千円)	714, 000	1, 257	789, 176	△56, 862	1, 447, 571		
連結会計年度中の変動額							
当期純損失			△107, 135		△107, 135		
自己株式の取得				△150	△150		
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					_		
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	_	_	△107, 135	△150	△107, 285		
平成19年3月31日残高(千円)	714, 000	1, 257	682, 041	△57, 013	1, 340, 285		

	計	評価・換算差額等				
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計		
平成18年3月31日残高(千円)	312, 591	470, 150	782, 741	2, 230, 313		
連結会計年度中の変動額						
当期純損失			_	△107, 135		
自己株式の取得			_	△150		
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△101, 037		△101, 037	△101, 037		
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△101, 037	_	△101, 037	△208, 323		
平成19年3月31日残高(千円)	211, 553	470, 150	681, 703	2, 021, 989		

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

					前連結会計年度の
			前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	要約連結キャッシュ・
			(自 平成18年4月1日	(自 平成19年4月1日	フロー計算書
			至 平成18年9月30日)	至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日
			<u> </u>	工 中成10年3月30日)	至 平成19年3月31日)
	区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I	営業活動によるキャッシュ・フロー				
	税金等調整前中間(当期)純損失		△44, 046	△ 70, 382	△ 112, 426
	減価償却費		65, 480	61, 883	131, 685
	賞与引当金の減少額		△794	△ 990	△ 16
	受取利息及び受取配当金		△4, 915	△ 6, 467	△ 7,301
	支払利息		7, 213	10, 851	16, 400
	投資有価証券評価損		_	_	47, 386
	貸倒引当金戻入		_	_	△47, 386
	退職給付引当金の増加額		907	2, 765	2, 245
	売上債権の増減額(増加:△)		△28, 214	39, 894	△ 33, 500
	たな卸資産の増減額(増加:△)		30, 661	△ 22, 189	19, 299
	未収入金の増減額(増加:△)		9, 230	△ 911	9, 657
	仕入債務の増減額(減少:△)		△31, 627	8, 529	△ 40, 528
	貸倒引当金の増減額(減少:△)				△ 7, 367
	その他		7, 368	△ 15,875	22, 048
	小計		11, 262	7, 108	195
	利息及び配当金の受取額		4, 915	6, 467	7, 301
	利息の支払額		$\triangle 7,215$	△ 10, 855	△ 16, 414
	法人税等の支払額		△829	△ 500	△ 829
	営業活動による				
	キャッシュ・フロー		8, 132	2, 220	△ 9,747
Π	投資活動によるキャッシュ・フロー				
	投資有価証券の取得による支出		_	_	△ 6,015
	有形固定資産の取得による支出		△14, 332	△ 70, 319	△ 22, 593
	その他			_	3, 840
	投資活動による		△14, 332	△ 70, 319	△ 24, 768
	キャッシュ・フロー		·	·	
Ш	財務活動によるキャッシュ・フロー				
	短期借入金の純増加額		_	60, 000	_
	長期借入れによる収入		80, 000	100, 000	80,000
	長期借入金の返済による支出		$\triangle 15,762$	△ 34, 366	△ 48, 194
	自己株式の取得による支出		△95	△ 96	△ 150
	財務活動による		64, 142	125, 537	31, 655
	キャッシュ・フロー		01, 112	120, 001	31, 003
IV	現金及び現金同等物		57, 941	57, 438	△ 2,860
	の増減額(減少:△)		57, 941	01,400	△ ∠, 800
V	現金及び現金同等物の期首残高		153, 487	150, 626	153, 487
VI	現金及び現金同等物の		011 400	200 004	150,000
	中間期末(期末)残高		211, 428	208, 064	150, 626

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関す る事項	連結子会社の数 2 社 連結子会社名 ㈱リック・コーポレーショ ン キタボー興産㈱	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の関連会社 数 1社 会社名 承徳帝賢北日本紡績有限公司 (ロ)持分法適用会社の承公司 (ロ)持分法方式。(ロ)持分表式。(ロ)持分法方式。(ロ)持分表式。(ロ)有公司 (ロ)持分法方式。(ロ)有公司 (ロ)有公 (ロ)有公 (ロ)有公 (ロ)有公 (ロ)有公 (ロ)有公 (ロ)有公 (ロ)有公 (ロ)有公 (ロ)有公 (ロ)有公 (ロ)有公 (ロ)有公 (ロ)有公 (ロ)有公 (ロ)有公 (ロ)有公 (ロ)有公 (ロ)有公 (ロ)有	(イ)持分法適用の関連会社数 1社会社名 同左(ロ)同左	(イ)持分法適用の関連会社 数 1社 会社名 承徳帝賢北日本紡績有限公司 (ロ)持分法適用会社の承衛 帝賢北日本紡績有限公司 (ロ)持分法適用会社の承衛 市賢北日本紡績有限公司と 、決算日が連結決済に 異なるため、事業年度に る財務諸表を使用しており ます。
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等に 関する事項	連結子会社2社とも中間連 結決算日と一致しておりま す。	同左	連結子会社2社とも連結決 算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準 および評価基準 および評価方法 ① 有価値有あい。 その価のも間では、 をののでは、 でののでは、 でののでは、 でののでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でのでは、 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。	(イ) 重要な資産の評価基準 および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左	(イ)重要な資産の評価基準 および評価を (1) 有価証券 をの他有価証券 時価のありまるの ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	時価のないもの …移動平均法による 原価法を採用してお ります。	時価のないもの 同左	時価のないもの 同左
	② たな卸資産 …製品、原材料及び 仕掛品は月次総平均 法、貯蔵品は移動平 均法に基づく原価法 によっております。	② たな卸資産 同左	② たな卸資産 同左

(自 平成18年4月1日 至 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 第 平成19年9月30日) 第 平成19年9月30日) 第 平成19年3月31日) (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 減価償却の方法 ① 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 当社松任工場は定額法、その他は定率法を採用しており、連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおり で 当法を採用しており ます。なお、主な耐用年数は以下のとおり で 当法を採用しており ます。なお、主な耐用年数は以下のとおり で 当法を採用しており ます。なお、主な耐用年数は以下のとおり で 当ないでのとおり で 当ないでのとおり で まないでで まります。なお、主な耐用年数は以下のとおり で まがは以下のとおり で まがは で まがは以下のとおり で まがは で まがは で まがは で まがは い で まがは で まがは い で まがい で で まがい で まがい で まがい で まがい で まがい で まがい で で まがい で で で まがい で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	共中間,半件 7 当 和 間	小中間,半休 ▽⇒1 +m =m	公宝什么到左 库
減価償却の方法 ① 有形固定資産 …当社松任工場は定 額法、その他は定率 法を採用しており、連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用 年数は以下のとおり	至 平成18年9月30日)	至 平成19年9月30日)	至 平成19年3月31日)
建物及び 構築物 8~60年	(ロ)重要が 減価(関力) (ロ)重要で 減価(関連) (面) 大き (型) (型) (型) (型) (型) (型) (型) (型) (型) (型)	(ロ) ① では、大きないり、これがいり、これに、いったが、大きないり、これが、いきないり、これが、いきないいり、これが、いきないいり、これが、いきないいり、これが、いきないいり、これが、いきないいり、いきないいいが、いきないが、いきないいが、いきないいいが、いきないいいが、いきないいいが、いきないいいが、いきないいいが、いきないいいが、いきないいいが、いきないいいが、いきないいいが、いきないいが、いきないいが、いきないいいが、いきないいが、いきないいが、いきないいが、いきないが、いきないいが、いきないが、いいが、いきないが、いいが、いいが、いいが、いいが、いいが、いいが、いい	(ロ)重要な減価償却資産の減価償却法 ① 有形固定性工場は定率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

1		
前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
② 無形固定資産 定額法を採用しておりま	② 無形固定資産 同左	② 無形固定資産 同左
す。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内に おける利用可能期間(5年) に基づいております。 (ハ)重要な引当金の計上基 準 ① 貸倒引当金 中間期末現在の売掛	(ハ)重要な引当金の計上基 準 ① 貸倒引当金 同左	(ハ)重要な引当金の計上基 準 ① 貸倒引当金 期末現在の売掛債権
債権その他の債権額に 対し、債権内容その他 相手先の財政状態によ り、合理的に見積もっ た額を計上しておりま す。		その他の債権額等に対 し、債権内容その他相 手先の財政状態によ り、合理的に見積もっ た額を計上しておりま す。
② 賞与引当金 従業員賞与の支出に 充てるため支給見込額 により計上しておりま す。	② 賞与引当金 同左	② 賞与引当金 同左
③ 退職給付引当金 従業員の退職給付引当金 従業員の という は は 当 は る は ま は る は ま は る は ま は は る は ま は は る は ま は は る は ま な は ま な ま な ま ま は ま ま は ま な ま ま ま ま	③ 退職給付引当金同左	③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に 備えるため、当連結会 計年度末における退職 給付債務の見込額を計 上しております。 なお、連結子会社の ㈱リック・ついては、、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
④ 役員退職引当金 役員の退職金の支出 に備えるため、内規に 基づく基準額相当額を 計上しております。 なお、第80期より繰 入は凍結しておりま す。	④ 役員退職引当金 同左	④ 役員退職引当金 同左

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成18年4月1日	(自 平成19年4月1日	(自 平成18年4月1日
	至 平成18年9月30日)	至 平成19年9月30日) (ニ)重要なリース取引の処	至 平成19年3月31日)
	(二)重要なリース取引の処		(二)重要なリース取引の処
	理方法	理方法	理方法
	リース物件の所有権	同左	同左
	が、借主に移転すると		
	認められるもの以外の		
	ファイナンス・リース		
	取引については、通常		
	の賃貸借取引に準じた		
	会計処理によっており		
	ます。		
	(ホ)その他中間連結財務諸	(ホ)その他中間連結財務諸	(ホ)その他連結財務諸表作
表作成のための基本と		表作成のための基本と	成のための基本となる
	なる重要な事項	なる重要な事項	重要な事項
	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
	消費税及び地方消費税	同左	同左
	の会計処理は、税抜き方		
	式によっております。		
5 中間連結キャッシ	中間連結キャッシュ・フ	同左	連結キャッシュ・フロー
ュ・フロー計算書	ロー計算書における資金(現		計算書における資金(現金及
(連結キャッシュ・フ	金及び現金同等物)は、手許		び現金同等物)は、手許現
ロー計算書) におけ	現金、随時引き出し可能な		金、随時引き出し可能な預
る資金の範囲	預金及び容易に換金可能で		金及び容易に換金可能であ
	あり、かつ、価値の変動に		り、かつ、価値の変動につ
	ついて僅少なリスクしか負		いて僅少なリスクしか負わ
	わない取得日から3ヶ月以		ない取得目から3ヶ月以内
	内に償還期限の到来する短		に償還期限の到来する短期
	期投資からなっておりま		投資からなっております。
	す。		

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(自 平成18年4月1日	(自 平成19年4月1日	(自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日)	至 平成19年9月30日)	至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関		(貸借対照表の純資産の部の表示に関
する会計基準等)		する会計基準等)
(自己株式及び準備金の額の減少等に		(自己株式及び準備金の額の減少等に
関する会計基準等の一部改正)		関する会計基準等の一部改正)
当中間連結会計期間から「貸借対		当連結会計年度から「貸借対照表
照表の純資産の部の表示に関する会		の純資産の部の表示に関する会計基
計基準」(企業会計基準委員会平成		準」(企業会計基準委員会平成17年
17年12月9日 企業会計基準第5号)		12月9日 企業会計基準第5号)及
及び「貸借対照表の純資産の部の表		び「貸借対照表の純資産の部の表示
示に関する会計基準等の適用指針」		に関する会計基準等の適用指針」(企
(企業会計基準委員会平成17年12月		業会計基準委員会平成17年12月9日
9日 企業会計基準適用指針第8号)		企業会計基準適用指針第8号)並
並びに改正後の「自己株式及び準備		びに改正後の「自己株式及び準備金
金の額の減少等に関する会計基準」		の額の減少等に関する会計基準」(企
(企業会計基準委員会 最終改正平		業会計基準委員会 最終改正平成18
成18年8月11日企業会計基準第1		年8月11日企業会計基準第1号)及
号)及び「自己株式及び準備金の額		び「自己株式及び準備金の額の減少
の減少等に関する会計基準の適用指		等に関する会計基準の適用指針」(企
針」(企業会計基準委員会 最終改		業会計基準委員会 最終改正平成18
正平成18年8月11日 企業会計基準		年8月11日 企業会計基準適用指針
適用指針第2号)を適用しておりま		第2号)を適用しております。
す。		これにより損益に与える影響はあ
これによる損益に与える影響はあ		りません。
りません。		なお、従来の「資本の部」の合計
なお、従来の「資本の部」の合計		に相当する金額は2,021,989千円であ
に相当する金額は2,077,492千円であ		ります。
ります。		連結財務諸表規則の改正により、
中間連結財務諸表規則の改正によ		当連結会計年度における連結財務諸
り、当中間連結会計期間における中		表は、改正後の連結財務諸表規則に
間連結財務諸表は、改正後の中間連		より作成しております。
結財務諸表規則により作成しており		
ます。		

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

V. I. BBN4-AI A → LUBBB I	VIA. 1. HHV44.1. A → 1. He HH . 1	1/1/4/1. A =1.74-7	
前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	
(平成18年9月30日)	(平成19年9月30日)	(平成19年3月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計	※1 有形固定資産の減価償却累計	※1 有形固定資産の減価償却累計	
額は3,273,025千円でありま	額は3,390,981千円でありま	額は3,339,147 千円でありま	
す。	す。	す。	
※2 担保資産及び担保付債務	※2 担保資産及び担保付債務	※2 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産及び担	担保に供している資産及び担	担保に供している資産及び担	
保付債務は次のとおりでありま	保付債務は次のとおりでありま	保付債務は次のとおりでありま	
t	す。	す。	
投資有価証券 338,560千円	投資有価証券 251,360千円	投資有価証券 311,200千円	
有形固定資産	有形固定資産	有形固定資産	
建物及び	建物及び	建物及び	
構築物 812, 168千円	781,442千円 構築物	798, 232千円 構築物	
土地 769, 422	土地 769, 422	土地 769, 422	
計 1,581,591	計 1,550,864	計 1,567,654	
合計 1,920,151	合計 1,802,224	合計 1,878,855	
	1,002,224	<u> </u>	
上記資産を担保に供している債	上記資産を担保に供している債	上記資産を担保に供している債	
務	務	務	
1年以内に返済 со 4644年	1年以内に返済 75 110 4 円	1年以内に返済 💍 🙃 🔐 🗆 💮	
する長期借入金 63,464千円	する長期借入金 75,118千円	する長期借入金 60,264千円	
長期借入金 125,898	長期借入金 147,446	長期借入金 96,666	
短期借入金 543,000	短期借入金 603,000	短期借入金 543,000	
合計 732, 362	合計 825, 564	合計 699,930	
※3 中間連結会計期間末日満期手	<u> </u>	* 3 ———	
形の会計処理については、手形			
交換日をもって決済処理をして			
おります。なお、当中間連結会			
計期間の末日は金融機関の休日			
であったため、次の満期手形			
が、中間連結会計期間末日の残			
高に含まれております。			
受取手形 1,178千円			
2,0,1/0			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 当中間連結会計期間における 法人税等調整額は、固定資産圧 縮積立金を取り崩したものとみ なして計算しております。	* 1	* 1
※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費12,130千円	※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費9,512千円	※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費24,125千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間末
	株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12, 911	_	_	12, 911
合計	12, 911	_	_	12, 911
自己株式				
普通株式	193	0	_	193
合計	193	0	_	193

- (注)普通株式の自己株式の株式数の増加695株は、単元未満株式の買取による増加であります。
- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。
- 3 配当に関する事項該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び自己株式の種類及び株式数に関する事項

	- 1-2702 - 11 - 11 -			
	前連結会計年度末	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間末
	株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12, 911	_		12, 911
合計	12, 911	_	_	12, 911
自己株式				
普通株式	547	1	_	548
合計	547	1	_	548

- (注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,260株は、単元未満株式の買取による増加であります。
- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。
- 3 配当に関する事項該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度末
	株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12, 911		_	12, 911
合計	12, 911	_	_	12, 911
自己株式				
普通株式	546	1	_	547
合計	546	1	_	547

- (注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 2 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。
- 3 配当に関する事項 該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残	現金及び現金同等物の中間期末残	現金及び現金同等物の期末残高と	
高と中間連結貸借対照表に掲記され	高と中間連結貸借対照表に掲記され	連結貸借対照表に掲記されている科	
ている科目の金額との関係	ている科目の金額との関係	目の金額との関係	
(平成18年9月30日現在)	(平成19年9月30日現在)	(平成19年3月31日現在)	
現金及び預金勘定 211,428千円	現金及び預金勘定 208,064千円	現金及び預金勘定 150,626千円	
預入期間が3ヶ月を <u></u> 超える定期預金 <u></u>	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	
現金及び現金同等物 211,428	現金及び現金同等物 208,064	現金及び現金同等物 150,626	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等が類似しているために単一セグメントとし、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

ります。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		所有権が			ース物件の			1 リース物件の所有権が借主に移			
		れるもの.	以外のフ		ると認めら		以外のフ			れるもの	以外のフ
	ンス・リ				ナンス・リ				ンス・リ		
		牛の取得値		_	リース物体					牛の取得値	
		累計額相	当額及び	l .	、減価償却		当額及び			累計額相	当額及び
中間	期末残高			中	間期末残高			期末	残高相当		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
機械装置	27, 309	11, 527	15, 781	機械装置	16 , 309	3,010	13, 298	機械装置	16, 309	1,845	14, 463
その他	33, 052	22, 346	10, 705	その他	13, 552	9,057	4, 494	その他	33, 052	25, 614	7, 437
合計	60, 361	33, 873	26, 487	合計	29, 861	12, 067	17, 793	合計	49, 361	27, 459	21,901
	② 未経過リース料中間期末残高		_	未経過リー	ス料中間	期末残高		経過リー	ス料期末	残高相当	
相当					当額			額			
	年内		825千円		1年内		611千円		年内		568千円
	年超		539	_	1年超		928		年超		172
_	計		364		合計		539	_	計		740
_		料、減価			支払リース			_		料、減価	
		利息相当			額及び支払					利息相当	
-	払リース		636千円		支払リース		987千円	-	払リース		671千円
相	ὰ価償却費 Ⅱ当額	4,	865	7	减価償却費 相当額	2,	483	相	ὰ価償却費 Ⅰ当額	8,	381
	払利息 当額		645		支払利息 相当額		536		払利息 I当額	1,	288
④ 減	适価償却費	相当額の	算定方法	4 i	咸価償却費	相当額の	算定方法	④ 減	価償却費	相当額の	算定方法
IJ	ース期間	を耐用年	数とし、	[司左			頁	左		
残存	価額を零	とする定	額法によ								
って	おります										
⑤ 利	息相当額	の算定方法	法	(5) F	利息相当額	の算定方	法	⑤ 利	息相当額	の算定方	法
リース料総額とリース物件の			司左			戽	l左				
取得	価額相当	額との差	額を利息								
相当	額とし、	各期への	配分方法								
につ	いては、	利息法に	よってお								

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

取得原価

中間連結貸借対照表計上額

差額

(1) 株式

295,675千円

631,329千円

335,653千円

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式

25,546千円

Ⅱ 当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

取得原価

中間連結貸借対照表計上額

差額

(1) 株式

301,690千円

585,775千円

284,085千円

2 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式

25,546千円

- Ⅲ 前連結会計年度末(平成19年3月31日)
 - 1 その他有価証券で時価のあるもの

取得原価

連結貸借対照表計上額

差額

(1) 株式

295,675千円

649, 109千円

353,433千円

- 2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
 - (1) その他有価証券

非上場株式

25,546千円

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	
(自 平成18年4月1日	(自 平成19年4月1日	(自 平成18年4月1日	
至 平成18年9月30日)	至 平成19年9月30日)	至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額 163円36	1 1 株当たり純資産額 154円75銭	1株当たり純資産額 163円55銭	
1株当たり中間純損失金	1 株当たり中間純損失金	1株当たり当期純損失金	
3円27	額 5円48銭	額 8円54銭	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しませんので記載しておりません。
 - 2 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
中間(当期)純損失(千円)	41, 526	67, 806	107, 135			
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	_	_			
普通株式に係る中間(当期) 純損失(千円)	41, 526	67, 806	107, 135			
普通株式の期中平均株式数(千株)	12, 717	12, 362	12, 540			

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日末)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日末)	前連結会計年度 (平成19年3月31日末)
純資産の部の合計額(千円)	2, 077, 492	1, 912, 984	2, 021, 989
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(千円)	2, 077, 492	1, 912, 984	2, 021, 989
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	12, 717	12, 362	12, 363

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

			間会計期間末 18年9月30日)			間会計期間末	1	要約	事業年度の 1貸借対照表 19年3月31日)	
区分	注記番号	金額(構成比 (%)		(千円)	構成比 (%)	金額(構成比 (%)
(資産の部)	田夕			(70)			(/0 /			(/0 /
I 流動資産										
1 現金及び預金		199, 492			205, 325			149, 244		
2 受取手形	※ 3	3, 013			_			1, 221		
3 売掛金		208, 097			176, 503			215, 175		
4 たな卸資産		89, 931			123, 431			101, 241		
5 原材料等保証金		2, 577			3, 258			2, 571		
6 未収入金		2,774			3, 259			2, 347		
7 その他		8, 955			4, 146			1, 545		
貸倒引当金		△7, 367			_			_		
流動資産合計			507, 474	13.6		515, 923	14. 4		473, 348	13. 2
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	※ 1 ※ 2									
(1) 建物		1, 050, 602			1, 036, 623			1, 029, 777		
(2) 機械及び装置		413, 909			354, 586			376, 987		
(3) 土地		944, 662			966, 138			944, 662		
(4) その他		20, 174			18, 518			20, 652		
計		2, 429, 349			2, 375, 867			2, 372, 081		
2 無形固定資産		1, 471			1,852			1, 988		
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※ 2	705, 891			611, 322			679, 825		
(2) 関係会社 長期貸付金		339, 678			281, 712			277, 623		
(3) その他		15, 390			14, 300			11,550		
貸倒引当金		△274, 488			△ 229, 210			△ 226, 750		
計		786, 471			678, 124			742, 249		
固定資産合計			3, 217, 292	86. 4		3, 055, 844	85. 6		3, 116, 319	86. 8
資産合計			3, 724, 767	100.0		3, 571, 767	100.0		3, 589, 667	100.0

				間会計期間末 18年9月30日))		間会計期間末 19年9月30日))	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
	(負債の部)										
I	流動負債										
1	支払手形		23, 752			22, 827			23, 705		
2	買掛金		100, 353			100, 907			91, 499		
3	短期借入金	※ 2	543, 000			603, 000			543, 000		
4	1年以内に返済する 長期借入金	※ 2	63, 464			75, 118			60, 264		
5	未払法人税等		1, 200			927			1, 494		
6	賞与引当金		3, 615			2, 986			3, 370		
7	その他		59, 259			54, 120			66, 346		
	流動負債合計			794, 645	21. 3		859, 887	24. 1		789, 680	22. 0
П	固定負債										
1	長期借入金	※ 2	125, 898			147, 446			96, 666		
2	繰延税金負債		251, 032			224, 683			254, 910		
3	再評価に係る 繰延税金負債		327, 789			327, 789			327, 789		
4	退職給付引当金		14, 342			14, 780			15, 250		
5	役員退職引当金		46, 788			46, 788			46, 788		
	固定負債合計			765, 851	20.6		761, 488	21. 3		741, 405	20. 7
	負債合計			1, 560, 496	41.9		1, 621, 375	45. 4		1, 531, 085	42. 7

		前中間会計期間末				間会計期間末 19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) 構成比
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(金額(千円)	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			714, 000	19. 2		714, 000	20.0		714, 000	19. 9
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		1, 257			1, 257			1, 257		
資本剰余金合計			1, 257	0.0		1, 257	0.0		1, 257	0.0
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		178, 500			178, 500			178, 500		
(2) その他利益剰余金										
従業員保護資金		13, 000			13, 000			13, 000		
配当引当金		10, 000			10,000			10,000		
固定資産圧縮 積立金		179, 497			166, 573			170, 811		
繰越利益剰余金		398, 421			278, 364			341, 117		
利益剰余金合計			779, 419	20. 9		646, 438	18. 1		713, 429	19. 9
4 自己株式			△1, 948	△0.0		△51, 905	△1.4		△ 51,809	△1.4
株主資本合計			1, 492, 728	40. 1		1, 309, 790	36. 7		1, 376, 877	38. 4
Ⅱ 評価・換算差額等										
1 その他有価証券 評価差額金			201, 392	5. 4		170, 451	4.8		211, 553	5. 9
2 土地再評価差額金			470, 150	12. 6		470, 150	13. 1		470, 150	13. 1
評価・換算差額等 合計			671, 542	18. 0		640, 601	17.9		681, 703	19. 0
純資産合計			2, 164, 271	58. 1		1, 950, 391	54. 6		2, 058, 581	57. 3
負債純資産合計			3, 724, 767	100.0		3, 571, 767	100.0		3, 589, 667	100.0

(2) 中間損益計算書

度分 高 京価 上総利益	注記番号	金額(千円) 798, 126	百分比(%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(壬円)	百分比
京価			798, 126	100.0			(/0 /		. , , 4/	(%)
上総利益			l	100.0		766, 849	100.0		1, 632, 716	100.0
			751, 508	94. 2		740, 442	96. 6		1, 557, 192	95. 4
典及び処容理典			46, 617	5.8		26, 407	3. 4		75, 523	4. 6
貝及い一放官性質			93, 962	11. 7		96, 026	12. 5		188, 853	11. 6
業損失			47, 345	△5. 9		69, 619	△9. 1		113, 329	△6. 9
外収益	※ 1		14, 349	1.8		16, 599	2. 2		24, 769	1. 5
外費用	※ 2		14, 819	1. 9		16, 652	2. 2		23, 444	1. 4
常損失			47,814	△6. 0		69, 671	△9. 1		112, 004	△6. 9
利益	※ 3		_	_		_			44, 346	2. 7
損失	※ 4		_	_		_			49, 016	3.0
引前中間(当期) 損失			47, 814	△6. 0		69, 671	△9. 1		116, 674	△7. 1
人税、住民税 び事業税		265			145			290		
人税等調整額	※ 5	△2, 895	△2, 630	△0.3	△ 2,825	△ 2,680	△0.3	△ 5,790	△ 5,500	0.3
間(当期)純損失			45, 183	△5. 7		66, 991	△8. 7		111, 173	△6.8
	外収益 外費用 常損失 利益 損別前失 制等間(当期) 損失、業税 人、工 人、工 人、工 人、工 人、工 人、工 人、工 人、工 人、工 人、工	 業損失 外収益 ※1 ※2 常損失 利益 ※3 ※4 別前中間(当期) 損失 住民税 次事業税 人税等調整額 ※5 	業損失 外収益	業損失 47,345 47,345 14,349 14,349 14,819 14,819 14,814 47,814 47,814 47,814 47,814 47,814 47,814 47,814 47,814 人税、住民税 ア事業税 265 人之,895 △2,630	業損失 47,345 △5.9 外収益 ※1 14,349 1.8 外費用 ※2 14,819 1.9 常損失 47,814 △6.0 一 一 損失 ※4 — 一 引前中間(当期) 損失 265 八税、住民税 265 人税、財務額 ※5 △2,895 △2,630 △0.3	業損失	業損失 47,345 △5.9 69,619	業損失	業損失 47,345 △5.9 69,619 △9.1 外収益 ※1 14,349 1.8 16,599 2.2 外費用 ※2 14,819 1.9 16,652 2.2 常損失 47,814 △6.0 69,671 △9.1 日共 ※3 一 一 一 日前中間(当期) 損失 ※4 一 一 一 69,671 △9.1 47,814 △6.0 69,671 △9.1 △9.1 △9.1 △9.1 △9.1 △9.1 △9.1 △9.	業損失

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

		株主資本	
	次十人	資本類	則余金
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	714, 000	1, 257	1, 257
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
中間純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	_	_	_
平成18年9月30日残高(千円)	714, 000	1, 257	1, 257

				株主	資本			
			利益剰	余金				
			その他利益	益剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	利益準備金	従業員保護	配当引当金	固定資産圧	繰越利益	合計	日上休八	
		資金	此当初当並	縮積立金	剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	178, 500	13, 000	10,000	188, 389	434, 714	824, 603	△1,853	1, 538, 007
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				△8, 890	8, 890	_		_
中間純損失					△45, 183	△45, 183		△45, 183
自己株式の取得							△95	△95
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	_	_	_	△8, 890	△36, 293	△45, 183	△95	△45, 279
平成18年9月30日残高(千円)	178, 500	13, 000	10,000	179, 497	398, 421	779, 419	△1,948	1, 492, 728

		評価・換算差額等	È	
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
平成18年3月31日残高(千円)	312, 591	470, 150	782, 741	2, 320, 749
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				_
中間純損失				△45, 183
自己株式の取得				△95
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△111, 198		△111, 198	△111, 198
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△111, 198		△111, 198	△156, 478
平成18年9月30日残高(千円)	201, 392	470, 150	671, 542	2, 164, 271

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

		株主資本	
	資本金	資本乗	剛余金
	資本並	資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	714, 000	1, 257	1, 257
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
中間純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	_	_	_
平成19年9月30日残高(千円)	714, 000	1, 257	1, 257

				株主	資本			
			利益乗	余金				
			その他利	益剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	利益準備金	従業員保護 資金	配当引当金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益 剰余金	合計		
平成19年3月31日残高(千円)	178, 500	13, 000	10,000	170, 811	341, 117	713, 429	△ 51,809	1, 376, 877
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 4,238	4, 238	_		_
中間純損失					△ 66, 991	△ 66, 991		△ 66, 991
自己株式の取得							△ 96	△ 96
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	_	_	_	△ 4,238	△ 62,753	△ 66, 991	△ 96	△ 67,087
平成19年9月30日残高(千円)	178, 500	13, 000	10,000	166, 573	278, 364	646, 438	△ 51,905	1, 309, 790

		評価・換算差額等	F	
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
平成19年3月31日残高(千円)	211, 553	470, 150	681, 703	2, 058, 581
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
中間純損失				△ 66, 991
自己株式の取得				△ 96
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 41, 102		△ 41, 102	△ 41,102
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 41,102	_	△ 41,102	△ 108, 189
平成19年9月30日残高(千円)	170, 451	470, 150	640, 601	1, 950, 391

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

		株主資本			
	資本金	資本類	剩余金		
	其 本並	資本準備金	資本剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	714, 000	1, 257	1, 257		
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純損失					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	_	_	_		
平成19年3月31日残高(千円)	714, 000	1, 257	1, 257		

				株主	資本			
			利益剰	制余金				
			その他利	益剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	利益準備金	従業員保護 資金	配当引当金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益 剰余金	合計		
平成18年3月31日残高(千円)	178, 500	13,000	10,000	188, 388	434, 714	824, 603	△1,853	1, 538, 007
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				△8, 890	8, 890	_		_
固定資産圧縮積立金の取崩				△8, 686	8, 686			
当期純損失					△111, 173	△111, 173		△111, 173
自己株式の取得							△49, 955	△49, 955
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	_	_	_	△17, 576	△93, 597	△111, 173	△49, 955	△161, 129
平成19年3月31日残高(千円)	178, 500	13, 000	10,000	170, 811	341, 117	713, 429	△51,809	1, 376, 877

	評価・換算差額等			
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
平成18年3月31日残高(千円)	312, 591	470, 150	782, 741	2, 320, 749
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純損失				△111, 173
自己株式の取得				△49, 955
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△101,037		△101, 037	△101, 037
事業年度中の変動額合計(千円)	△101, 037	_	△101, 037	△262, 167
平成19年3月31日残高(千円)	211, 553	470, 150	681, 703	2, 058, 581

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。